



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社  
コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 饗庭 達也  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当 (氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,663	1.3	△142	—	△91	—	△134	—
28年3月期第1四半期	13,489	△2.3	△79	—	△25	—	△137	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △655百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△2.41	—
28年3月期第1四半期	△2.46	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	53,845	25,124	44.5	427.68
28年3月期	57,593	25,952	42.9	441.66

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,940百万円 28年3月期 24,722百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	5.5	530	1.7	630	7.9	260	4.9	4.64
通期	71,000	4.8	2,300	17.8	2,500	15.2	1,590	17.5	28.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	56,176,000 株	28年3月期	56,176,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	199,859 株	28年3月期	199,859 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	55,976,141 株	28年3月期1Q	55,976,289 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
5. 補足情報 .....	11
(1) 受注および販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の売上高は136億63百万円（前年同期比1.3%増 1億74百万円増）、営業損失は1億42百万円（前年同期の営業損失は79百万円 損失額63百万円増）、経常損失は91百万円（前年同期の経常損失は25百万円 損失額66百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億34百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は1億37百万円 損失額3百万円減）となりました。

売上高が前年同期比1億74百万円増加した要因は、下記のとおり空調設備工事関連事業、住宅設備機器関連事業および樹脂・エレクトロニクス関連事業における増加によるものであります。

・空調設備工事関連事業	3億83百万円
・住宅設備機器関連事業	2億24百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	91百万円
・情報システム関連事業	△14百万円
・エネルギー関連事業	△1億17百万円
・化学品関連事業	△4億85百万円

営業損失が前年同期比63百万円増加した要因は、下記のとおり化学品関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業における営業損益の減少によるものであります。

・化学品関連事業	△1億27百万円
・情報システム関連事業	△83百万円
・エネルギー関連事業	△5百万円
・住宅設備機器関連事業	29百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	50百万円
・空調設備工事関連事業	1億12百万円

経常損失は営業損失の増加を主要因に損失額が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の減少および非支配株主に帰属する四半期純損失の増加によりほぼ前年同期並みとなりました。

## &lt;セグメントの状況&gt;

当連結会計年度における営業利益予想の大きいセグメント順に記載します。

## 〔化学品関連事業〕

国内における化成品販売については、既存顧客の深耕および新規顧客開拓を積極的に推進してきた結果、塩酸・苛性ソーダの販売数量増を図ることでき、さらにリサイクルビジネスも順調に増加させることができました。しかしながら、期初に想定していたとおり顧客の生産ラインの稼働率が前年度に引き続き低水準で推移したことから、売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造については、東京町田工場から富山八尾工場への生産移管は順調に進展したものの、製剤メーカーにおけるここ当面の安定供給に向けた在庫積み増しが一段落した影響を受け、売上高は減少しました。

機能性素材・触媒等の受託製造については、国内における化成品販売と比して底堅い状況であり、既存顧客への納入減を新規ビジネスでカバーできたことから、売上高は前年同期並みとなりました。

ベトナムにおける化成品販売については、北部および南部それぞれに保有する工場を武器とした新規顧客の開拓に加えて、前年度において新規開拓した北部顧客への販売が順調に伸長したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比6.7%減の67億22百万円、営業利益は前年同期比56.3%減の99百万円となりました。

## 〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、北陸地区において元請・リニューアル工事を順調に増加させることができたものの、首都圏において前年同期には複数の大型元請・リニューアル工事の受注があったことから全体では18億10百万円と前年同期並みとなりました。

売上高は、首都圏において前年度に受注した大型新築・リニューアル工事の売上計上が寄与し前年同期比25.1%増の19億9百万円、営業利益は前年同期比584.3%増の1億32百万円となりました。

## 〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

車載向け樹脂成形品用金型の引き渡しが順調に進展したことに加えて、昨年9月に本稼働したAureole unit-Devices Manufacturing Service Inc.新工場における同成形品の量産が寄与したことから、売上高は前年同期比7.2%増の13億74百万円、営業利益は前年同期比76.8%増の1億16百万円となりました。

## 〔情報システム関連事業〕

受注高は、当社情報システム事業部門における複数のシステム開発案件の受注が第2四半期以降に延伸したものの、北陸地区でのハードウェア案件の受注によりカバーできたことから前年同期比1.4%増の14億14百万円となりました。

売上高は、システム開発案件の売上計上が前年同期に比べ減少したことを主要因に前年同期比1.4%減の10億40百万円、営業損益は1億30百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が増加しました（前年同期の営業損失は47百万円）。

## 〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は主力のA重油の拡販に加えて、軽質油のガソリン販売数量も販売店向けに大幅に増加しました。また、民生用LPガスについても、新規顧客獲得件数の増加および集合住宅の入居率向上により、販売数量は増加しました。

一方で、販売単価については、原油価格の下落の影響を受け石油製品・LPガスともに大幅な下落を余儀なくされました。

これらの結果、売上高は、産業用燃料・民生用LPガスともに販売単価の下落の影響が大きく、前年同期比8.4%減の12億69百万円となり、営業利益も民生用ガス部門の人員増加および新規顧客獲得のための先行投資に伴う経費増等により、前年同期比5.6%減の90百万円となりました。

## 〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏における老健施設・病院・学校・ホテル等非住宅物件の受注増に加え、北陸地区においても受注活動が順調に進捗したことから、前年同期比14.5%増の32億8百万円となりました。

売上高は、首都圏、北陸地区ともに納入物件の施工・納期管理の徹底により完工・引き渡しが順調に進んだことから、前年同期比18.9%増の14億7百万円となりました。営業損益は、利益率の改善に努めた結果、93百万円の営業損失ながら前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は1億22百万円）。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、538億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億47百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金21億32百万円の減少、完成工事未収入金11億54百万円の減少であります。

負債残高は、287億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億20百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金12億60百万円の減少、短期借入金11億74百万円の減少であります。

純資産残高は、251億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億27百万円減少しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の42.9%から44.5%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の441円66銭から427円68銭に減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表しました連結業績予想から修正は行っていません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,699	4,905
受取手形及び売掛金	16,949	14,817
完成工事未収入金	3,395	2,241
商品及び製品	1,974	1,917
仕掛品	1,818	2,703
未成工事支出金	34	52
原材料及び貯蔵品	649	527
その他	1,249	1,238
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	31,768	28,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,959	6,805
土地	3,785	3,785
その他（純額）	2,417	2,454
有形固定資産合計	13,162	13,046
無形固定資産		
ソフトウェア	569	596
その他	218	202
無形固定資産合計	787	799
投資その他の資産		
投資有価証券	9,885	9,464
その他	1,989	2,134
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,874	11,599
固定資産合計	25,825	25,444
資産合計	57,593	53,845

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,594	9,334
工事未払金	1,001	803
短期借入金	11,478	10,304
未払法人税等	535	92
役員賞与引当金	38	8
受注損失引当金	21	4
完成工事補償引当金	22	17
株主優待引当金	18	18
その他	3,526	4,049
流動負債合計	27,238	24,633
固定負債		
長期借入金	1,247	1,104
役員退職慰労引当金	550	533
退職給付に係る負債	153	201
資産除去債務	154	155
その他	2,296	2,093
固定負債合計	4,403	4,088
負債合計	31,641	28,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	15,654	15,351
自己株式	△42	△42
株主資本合計	22,275	21,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	2,574
繰延ヘッジ損益	△7	△25
為替換算調整勘定	△391	△537
退職給付に係る調整累計額	△42	△44
その他の包括利益累計額合計	2,446	1,966
非支配株主持分	1,229	1,184
純資産合計	25,952	25,124
負債純資産合計	57,593	53,845



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	13,489	13,663
売上原価	11,050	11,192
売上総利益	2,439	2,471
販売費及び一般管理費	2,518	2,613
営業損失(△)	△79	△142
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	72	70
持分法による投資利益	—	23
賃貸料	39	38
その他	46	24
営業外収益合計	160	160
営業外費用		
支払利息	19	15
持分法による投資損失	35	—
賃貸設備費	28	27
為替差損	—	28
その他	22	37
営業外費用合計	106	108
経常損失(△)	△25	△91
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純損失(△)	△25	△94
法人税等	117	73
四半期純損失(△)	△142	△167
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△33
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	△134

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△142	△167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	△312
繰延ヘッジ損益	2	△18
為替換算調整勘定	12	△153
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△2
その他の包括利益合計	191	△487
四半期包括利益	48	△655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	△614
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,207	1,516	1,282	978	1,335	1,134	13,454	34	13,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	—	77	51	48	186	176	363
計	7,207	1,526	1,282	1,055	1,386	1,182	13,641	210	13,852
セグメント利益又は損 失(△)	226	19	66	△47	95	△122	237	36	273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保  
全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	237
「その他」の区分の利益	36
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△374
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△79

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,722	1,885	1,374	972	1,232	1,307	13,495	168	13,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	—	68	36	99	228	192	420
計	6,722	1,909	1,374	1,040	1,269	1,407	13,723	360	14,083
セグメント利益又は損 失(△)	99	132	116	△130	90	△93	213	31	245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にオフィスビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	213
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△397
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴うセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 5. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況

## ① 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	1,810	100.0	7,325	92.9
情報システム関連事業	1,414	101.4	4,187	58.6
住宅設備機器関連事業	3,208	114.5	10,845	117.0

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	6,722	93.3
空調設備工事関連事業	1,909	125.1
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,374	107.2
情報システム関連事業	1,040	98.6
エネルギー関連事業	1,269	91.6
住宅設備機器関連事業	1,407	118.9
その他	360	171.1
合計	14,083	101.7

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。